

特許協力条約

PCT

REC'D 14 APR 2005

WIPO

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

(法第12条、法施行規則第56条)
[PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 664189	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/004250	国際出願日 (日.月.年) 26.03.2004	優先日 (日.月.年) 02.04.2003
国際特許分類 (IPC) Int. C17 B65B 61/02, 41/16, A61J 3/00		
出願人（氏名又は名称） 株式会社湯山製作所		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。
a 附属書類は全部で ページである。

- 指正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）
- 第I欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた指正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b 電子媒体は全部で ページである。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するデータを含む。（実施細則第802号参照）

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- 第I欄 国際予備審査報告の基礎
 第II欄 優先権
 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
 第IV欄 発明の単一性の欠如
 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 第VI欄 ある種の引用文献
 第VII欄 国際出願の不備
 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 01.11.2004	国際予備審査報告を作成した日 30.03.2005
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官（権限のある職員） 山崎 勝司 電話番号 03-3581-1101 内線 3360

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

- この報告は、_____語による翻訳文を基礎とした。
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。
 PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
 PCT規則12.4にいう国際公開
 PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。（法第6条（PCT14条）の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。）

 出願時の国際出願書類

- 明細書 第_____ページ、出願時に提出されたもの
第_____ページ*、_____付けで国際予備審査機関が受理したもの
第_____ページ*、_____付けで国際予備審査機関が受理したもの
- 請求の範囲 第_____項、出願時に提出されたもの
第_____項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
第_____項*、_____付けで国際予備審査機関が受理したもの
第_____項*、_____付けで国際予備審査機関が受理したもの
- 図面 第_____ページ/図、出願時に提出されたもの
第_____ページ/図*、_____付けで国際予備審査機関が受理したもの
第_____ページ/図*、_____付けで国際予備審査機関が受理したもの
- 配列表又は関連するテーブル
配列表に関する補充欄を参照すること。

3. 補正により、下記の書類が削除された。

- 明細書 第_____ページ
 請求の範囲 第_____項
 図面 第_____ページ/図
 配列表（具体的に記載すること） _____
 配列表に関連するテーブル（具体的に記載すること） _____

4. この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。（PCT規則70.2(c)）

- 明細書 第_____ページ
 請求の範囲 第_____項
 図面 第_____ページ/図
 配列表（具体的に記載すること） _____
 配列表に関連するテーブル（具体的に記載すること） _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1-5 請求の範囲 _____	有無
進歩性 (I S)	請求の範囲 _____ 請求の範囲 1-5	有無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 1-5 請求の範囲 _____	有無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1 : US 5 4 6 8 0 8 0 A (William B. JONES) 1 9 9 5. 1 1. 2 1

文献2 : JP 9-5 8 6 0 3 A (三洋電機株式会社) 1 9 9 7. 0 3. 0 4

請求の範囲第1, 5項について

請求の範囲第1, 5項に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1、及び文献2により、進歩性を有しない。その理由は次のとおりである。

上記文献1 (第4欄第23行—第30行参照) は、印刷台 (printer carriage 54) から形成部 (forming section 36) に至る搬送経路の途中に指向ローラ (directional roller 64) が設けられ、正確な印刷のために (for proper printing)、フィルムの張力を調整するため (to adjust tension) 指向ローラ (64) の鉛直方向位置 (vertical position) が調整される (adjusted) ことを開示している。

上記文献2 (第5欄第11行—第22行、及び第6欄第37行—第7欄第39行参照) は、プリンタ (22) により品名や用法を包装紙 (20) に印刷し、シータ (13) により包装紙 (20) に固形製剤を投入し、ヒートシール機構 (27) により包装紙 (20) をヒートシールする固形製剤包装装置において、プリンタ (22) とヒートシール機構 (27) との間の屈曲部 (24A) に、コイルバネにより屈曲部 (24A) 側に付勢されたテンションローラ (26) を設け、テンションローラ (26) の位置をスイッチにより検知することを開示している。

ウェブの搬送において、張力が一定値に維持されるように移動するローラにより、張力を調整することは、当業者にとっての常套手段である。
加えて、ウェブの搬送において、搬送されるウェブの張力により移動するローラの位置を検出する位置検出手段を設け、検出されたローラの位置に基づいて装置を制御することも、当業者にとっての常套手段である。

以上の開示事項に鑑みると、上記文献1に開示された指向ローラ (64) を、正確な印刷のために張力が一定値に維持されるように移動するものとすること、及び指向ローラ (64) の鉛直方向位置を検出する位置検出手段を設け、正確な印刷のために調整される一定値の張力に対応する鉛直方向位置を検出した後に、印刷台 (54) による印刷を開始させることには、当業者であれば容易になし得ることである。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

また、上記文献1に開示された形成部（36）に上記文献2に開示された固形製剤を投入するシューク（13）を設けて、固形製剤を包装するようにすることは、当業者であれば容易になし得ることである。

請求の範囲第2項について

上記請求の範囲第1、5項に関して記した事項に加えて、ウェブの搬送において、付勢手段が設けられ、張力が一定値に維持されるように移動するローラにより、張力を調整することも、当業者にとっての常套手段である。

上記文献1に開示された指向ローラ（64）を、付勢手段が設けられ、正確な印刷のために張力が一定値に維持されるように移動するものとすることは、当業者であれば容易になし得ることである。

したがって、請求の範囲第2項に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1、及び文献2により、進歩性を有しない。

請求の範囲第3、4項について

上記請求の範囲第2項に関して記した事項に加えて、ウェブの搬送において、スプリングからなる付勢手段が設けられ、張力が一定値に維持されるように移動するローラにより、張力を調整することも、当業者にとっての常套手段である。

上記文献1に開示された指向ローラ（64）を、スプリングからなる付勢手段が設けられ、正確な印刷のために張力が一定値に維持されるように移動するものとすることは、当業者であれば容易になし得ることである。

また、上記文献1に開示された指向ローラ（64）の支持構造及び移動方向は、フィルムの搬送の安定性や搬送経路を考慮して適宜選択し得るものにすぎず、上記文献1に開示された指向ローラ（64）が昇降台に取り付けられ、当該昇降台の降下位置が位置検出手段により検出されると特定することは、当業者であれば容易になし得ることである。

したがって、請求の範囲第3、4項に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1、及び文献2により、進歩性を有しない。